

● 2. 社員教育”キヤノンの標準化への取り組み”の紹介（質疑応答）

追加質問可（2011-05-31 まで）

・講義の実施状況

Q. これまでの受講者はどのくらいでしょうか。

A. 600人くらいになりますが、キヤノンの全社員に比べれば微々たるものです。

Q. 事業部門のリクエストで実施されているとのことですが、どのくらいの頻度で実施されているのでしょうか。

A. 年に数回程度です。特許教育などは新入社員教育プログラムに組み込まれますが、標準関連はまだそこまで至っていません。

Q. 同じ内容で講義されるのでしょうか。

A. 事業部門や受講対象者、最新の標準化動向を考慮して講義内容に手を加えています。

Q. 受講者の受講動機はどうなっているのでしょうか。

A. 標準化活動に関係する開発者、知財担当者、事業企画部門の人たちが主に標準化活動での特許の扱いに関して知識を深めたいという動機で参加しています。

・講義の内容と評価

Q. 社内の講座に対する評判はどうでしょうか。

A. 概ね好評ですが、技術者からは独禁法については馴染みがないため難しい、自分の領域に特化した研修を作ってもらえないかとの声がありました。また、現在の3時間では短いとの意見もでています。

Q. 受講者の達成レベルはどう設定されているのでしょうか。また、その評価はどのようにされているのでしょうか。

A. この講座は、技術者や知財、契約に関わる人への標準化の重要性の意識付けを行うことを目的としているため、達成レベルは設定していません。

Q. 意識づけたい標準化の重要性とはどのようなものなのでしょうか。

A. キヤノンは自分たちの独自技術でより良い製品を作り、その技術を権利化しておく事で他社と差別化を図ってきました。それに加え、技術の一部をオープン化して標準にしていく事で市場の開拓、拡大を行いつつ、一方では差別化技術を確立してシェアを拡大して

いくと言う2側面で考えると言う事です。

Q. 受講生に見られる誤解にはどのようなものがあるのでしょうか。

A. 標準は安全な技術だとの誤解が一番多いと思います。自社の技術については開発の早い段階から第三者特許調査を行う事が徹底されていますが、標準化の過程で融合されるいろいろな技術にも第三者特許が潜んでいることを意識すべきです。また、標準化に参加している他社の保有する特許であっても、それは自由に使用できる権利ではないことも理解しておくべき事です。

Q. 講座資料の中で示されているメリット／デメリットについてビジネスに結び付けるような事例は教えているのでしょうか。

A. 講座資料に呈示した事例を代表例として教えています。あとは、受講生の質問に合わせて、個別回答しています。

・今後の展開

Q. トップへの標準化教育は考えていますか。

A. 実施したいところですが、トップには一般論ではなくて実際のビジネスに関連した教育が必要となるため、難しいものがあると感じています。

Q. 金沢工大などで実施している標準化関連コースの利用については考えられるでしょうか。

A. 検討してみたいと思いますが、自分自身の仕事と標準の関連をある程度理解させてからの方がレベルの高い大学の講座は有意義ではないかと考えます。

Q. 実際に標準化業務に携わっている実務担当者にはどのような教育をしていますか。

A. 国際標準化活動を行っている人に対しては、そのタイミングで必要とすることをOJTでカバーしつつ自分たちが一緒に勉強していくという現状です。